

本郷第1排水区大規模雨水処理施設整備事業計画（富山市）

（様式1）

項目	内容・施策等
選定理由	<p>本郷第1排水区は、都市化の進展により、雨水流出量が増加し、平成22年には集中豪雨により、床上浸水戸数9戸、延べ浸水戸数26戸の浸水被害が発生したことを受け、平成27年には大泉貯留管の整備を行ってきたところではあるが、令和4年8月13日には再び床上浸水戸数6戸、延べ浸水戸数10戸の浸水被害が発生したことから、早急な浸水対策が急務である。</p>
整備目標	<p>① 本計画における対象降雨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本計画におけるハード・ソフト含めた対象降雨：75mm/hr</li> <li>・目標とする理由：昭和45年8月に記録した既往最大降雨</li> <li>・ハード整備による整備水準の目標：49mm/h（1/5確率降雨）</li> </ul> <p>②目標設定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i)生命の保護の観点：当該排水区の家屋の床上浸水を防止する。</li> <li>ii)都市機能の確保の観点：交通の支障となるような冠水を防止する。</li> <li>iii)個人財産の保護の観点：当該排水区の家屋の床上浸水を防止する。</li> <li>iv)その他：特になし</li> </ul> <p>③ハード対策，ソフト対策及び自助の役割分担について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>i)ハード対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備により49mm/h（1/5確率）の降雨において浸水被害を防止することを目的とする。</li> </ul> </li> <li>ii)ソフト対策及び自助 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備で対象とする降雨量を上回る既往最大降雨75mm/hの降雨において、下水道管理者による内水ハザードマップの作成や雨水幹線の水位情報の提供、地域住民による止水板設置など、それぞれの主体が対策を実施することにより、被害をできるだけ軽減する。</li> </ul> </li> </ul>

項目	内容・施策等			
内水ハザードマップ策定状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>有 (平成 年 月 日策定済み)</li> <li>策定予定 (令和7年3月末策定予定)</li> </ul>			
主な事業内容	公助	ハード対策	下水道管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>雨水貯留施設の整備 貯留能力1,400m<sup>3</sup></li> <li>雨水幹線の整備 約530m</li> </ul>
			下水道管理者以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水路の整備 (建設部河川整備課) 410m</li> </ul>
		ソフト対策	下水道管理者	<ul style="list-style-type: none"> <li>内水ハザードマップの作成</li> </ul>
			下水道管理者以外	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主防災組織への活動支援 (防災危機管理部防災危機管理課)</li> </ul>
	自助	ハード対策		
		ソフト対策		<ul style="list-style-type: none"> <li>自主訓練 (自主防災組織3組織)</li> </ul>

備考) 事業内容については主な施策について具体的な実施数量を記述

また、下水道管理者以外が行う施策については、道路管理者など実施主体、制度要綱等を具体的に記述

- \* 下水道浸水被害軽減総合事業の要件に該当し、当該事業による制度拡充分にあたる施設の整備を実施する場合には、該当する施設をすべて記載すること (別紙可、下水道浸水被害軽減総合事業の様式を参照)。なお、下水道浸水被害軽減総合計画を策定済みの場合は、その施設調書を添付すること。
- \* 下水道総合地震対策事業の要件に該当し、当該事業による制度拡充分にあたる施設の整備を実施する場合には、該当する施設整備を総合地震対策計画に位置づけること。
- \* 下水道施設の改築 (浸水に対する安全度の向上を伴わないもの) を実施する場合には、当該施設の改築を下水道ストックマネジメント計画に位置づけること。(総合地震対策計画に位置づけられている場合を除く)

#### 年度計画 (百万円)

名称	令和5年度	令和6年度	令和7年度	計
雨水幹線の整備	463	430	60	953
計	463	430	60	953

備考) 事業内容に位置づけた施設について年割額 (事業費) を記述。

整備済のものは含めない。

項 目	内 容 ・ 施 策 等
整備効果	<p data-bbox="336 309 576 338">&lt;事業評価の内容&gt;</p> <p data-bbox="336 353 1043 383">浸水被害の軽減便益：5,423.7百万円が削減される。</p> <p data-bbox="336 398 533 427">B/C：2.35</p> <p data-bbox="336 443 683 472">経済的内部収益率：6.9%</p>
放流先河川との調整状況	<p data-bbox="336 533 1410 651">本郷第1排水区は放流先である、一級河川いたち川の流域であるとともに、神通川右岸圏域河川整備計画に影響がないことを河川管理者である富山県に確認済みであり、整備について了承を得ている。</p>
その他	

(参考図面)

1. 使用図面

5,000～10,000分の1程度で計画内容がわかるようにする。

2. 図面記載内容 \*あくまで記載方法の一例である。

記載内容	色別	適用
貯留施設 施工済 計画期間内施工予定 集水区域	黒 赤 青	貯留施設を2～3mmの実線で書く。 施設名を記入。 集水区域を5mm幅程度で囲む。施工済の場合は黒で全体を薄く塗りつぶす。
浸透施設 施工済 計画期間内施工予定 整備区域	黒 赤 青	対象区域を5mm幅程度で囲む。 施設名を記入。 対象区域を5mm幅程度で囲む。
ポンプ施設 施工済 計画期間内施工予定	黒 赤	直径5mmの円にPで表現。 色で塗りつぶす。
雨水又は合流管渠 施工済 計画期間内施工予定	茶 橙	昭和46年10月9日付建設省告示第1705号の別表に定める基準に適合する管渠を1mmの実線で書く。 管渠名を記入。
計画対象区域界	桃	2mmの実線。
① 駅	緑	
② 災害対策基本法に基づく地域防災計画に位置付けられた施設(緊急輸送道路, 防災拠点等)		色で塗りつぶす。 施設名を記入。
③ 国の防災関係機関や県庁, 市役所等の施設		
④ 高齢者・障害者等要配慮者関連施設		
⑤ 床上浸水被害の未解消地区	水色	
⑥ 下水道管理者以外の主体との連携により行われている整備	黄色	
⑦ 防水ゲート, 止水板又は逆流防止施設		
⑧ 各戸貯留浸透施設		
		水色で全体を薄く塗りつぶす。 黄色で全体を薄く塗りつぶし, 事業主体と事業名を記載。

# 本郷第1排水区 浸水対策参考図

S=1:10000



凡 例		
名称	記号	
貯留施設	施工済	——
	計画期間内施工予定	——
雨水管渠	施工済	——
	計画期間内施工予定	——
計画対象区域界		——
駅		——
緊急輸送道路、防災拠点		——
市役所等の施設		——
重要設備保護施設		——
下水道管理者以外の主体との連携により行われている整備		——

